

雜 錄

硫黃含有量高き鐵鋼中の炭素定量装置 炭素の定量は普通試料を酸素氣流中に於て強熱しCを酸化せしめてCO₂となし之を曹達石灰の如き吸収劑に吸収せしむるもCと同時にSが燃焼し而してSは最初SO₂となり次にSO₃に變り理論上過剰の酸素の存在によりSのすべてはSO₃となる然し此反應は可逆的であるから燃焼瓦斯中にはSは常にSO₂及びSO₃の2つの形で存在しSO₃は容易にZnの如き豫備吸収劑に吸収されるもSO₂は之に吸収されずCO₂と共に曹達石灰に吸収される其結果誤差を生ず、依つて此缺點を除去するためFisher Scientific Co.で考案せる本装置では燃焼瓦斯を先づ白金硅酸ゲル(Platinized silica gel)を充したるパイレックス硝子管(約400°Cに加熱す)に通し接觸作用によりSO₂をSO₃に變へ次に鐵綿(Ironized asbestos)を充せる管に通し凝結せるSO₃を除去したる後CO₂瓦斯吸収管に送る装置となる。The Blast Furnace and Steel Plant, June, 1930, p. 1025; Heat Treating and Forging, June, 1930, p. 759) (鹽澤)

後貝加爾ペトロフスキーザヴォドの新製鐵工場原料資源 (海外經濟事情 3. 25. 昭和5年5月15日附在ブラゴエスチェンスク泉領事代理報告) 武蒙共和國首都ウエルフネウージンスクの東南方約360露里、西伯利鐵道沿線に位置する一小都市ペトロフスキーザヴォドの附近に新設せらるべき新製鐵工場の鐵鑛、其他所要原料資源に關し極東地方計畫委員會の出版に係る極東地方の生産力と題する冊子は其詳報を掲げ居れる處に依れば同地方鐵鑛埋藏量、品質其他に關する參考資料として好適なりと思はれる。要點次の如し。

極東露新製鐵場の創設問題は既に久しく宣傳せられたる處なるが、最近に至りて漸く之が根本的解決を見ると共に、向ふ3箇年の豫定を以て後貝加爾ペトロフスキーザヴォド市(ペトロフスキーザヴォド市にペトロフスキーザヴォド(工場)あり)に於て斯種新工場が建設せらるべし。此新製鐵場の新設問題の解決に當りてソヴィエト聯邦最高人民委員會議幹部會議は、極東露の一般農民都市工場及運輸業(機關)其他極東露地方との間に密接なる經濟的關係を有する各種市場に對し、凡ゆる鐵製品の供給を完全ならしむるを以て主なる目的とし、尙極東地方の外イルクーツク及レナ並バイヤル諸地方にも鐵の需給を全うし更に進で蒙古及東支鐵道關係に對しても製品の輸出をなさんとする。

斯の如く新設さるべき製鐵場の製品販路は極めて老大にして同企業の使命も亦重大なりと云ふべく、同工業將來の發展は一に懸りて極東地方の經濟的發達と相俟つべきものであつて、ロシア共和國最高人民經濟會議幹部會の決定に基く目下の同企業生産計畫は、其作業開始當初の數箇年に對する企業の義務的生産高として次の如き最低限度の數字を表示して居る。

條鐵 1 箇年の生産高 250 萬布度 中小型展鐵 同 150 萬乃至 200 萬布度 平爐用鐵鐵
同 200 萬乃至 250 萬布度 各種鑄物製品 同 60 萬布度

新製鐵工場の生産計畫數字と同地現存のペトロフスキー製鐵工場の夫とを比較すれば、實に約 20 倍の擴大を示す大企業なるが、現存企業の原料を完全に保障し居れる同地方産鐵鑛資源にして、果して前記の如き偉大なる新工場の所要原料を充當し得るや否やの問題は均しく世人の興味を咬る處である。仍て茲に後貝加爾地方の鐵鑛其他製鐵業上所要なる原料資源の状態に關する調査資料を紹介せんとす。

抑々製鐵事業上所要の原料を擧ぐれば鐵鑛を始めとして石灰石、白雲石、耐火粘土、滿俺鑛、石英砂土及燃料(薪又は石炭)等であつて、斯業の發達如何は是等諸原料の數量豊富なると、其價格の低廉にして品質優良なること、製鐵企業合理化新技術の採用乃至企業の經濟的基礎の鞏固なる事等に依るものである。次に諸原料の埋藏量品質其他に關し略記することとする。

鐵鑛 後貝加爾地方の主なる鐵鑛山はバリヤギンスキーにして、現在ペトロフスキー工場を距る 25 露里の地に在りて其間は狹軌鐵道の聯絡がある。同鐵鑛山の鐵鑛は磁鐵鑛で、同鑛山の鑛脈はバリヤガ支流及ソルダツトカ河上流に在る一小山脈一帯に亘つて居る。而して同鑛山を圍繞する連山は高さ 1,500 m 餘にして甚しく峻嶮であるが、現在ペトロフスキー工場の上手に平坦地ありて之を新工場の位置とせられて居る。

又同鑛山を地質的に見れば古代花崗岩及花崗斑岩が主たる基礎を形成し居り、約 30 年以前に行はれたるア・ヤー・マケロアの調査に依れば、同鑛山の鐵鑛埋藏量は約 200 萬布度なりと推定せられて居た、爲に現存のペトロフスキー工場は 1 箇年に對し鐵鑛原料約 40 萬布度を利用しつゝ多年事業を經營し來りたるを以て、前記埋藏量は既に潤渴し採掘し盡されたるものと看做され、其企業財産と共に個人企業者に貸下らるゝこととなつた。然るに調査は杜撰を極め僅に鑛層上部のみに對する推定埋藏量に過ぎないことが明瞭となり、其後更に深度 20 サージェン採掘坑 1 及深度 10 乃至 12 サージェンの坑道數箇所を掘鑿して、同鑛山の鐵鑛埋藏量の推定を行ひたる結果、尠く共 2,500 萬布度なりと算定せられ、尙深度 20 乃至 30 m に及ぼすときは鐵鑛埋藏量 1 億 7,400 萬布度に達すべしと謂ふ。

斯くて蘇聯邦當局は 1927 年中地質調査委員會をして同鐵鑛山の再調査を行はしめたるが(調査の結果に依る埋藏量は發表せられ居らず)、假りに實際の埋藏量が前記の數量を超過すること無しとするも、新設せらるべき製鐵工場の年額鑛石原料利用高約 500 萬布度とし、其の埋藏量は 25 年乃至 35 年の間原料を保證することとなる。従て以上の其間新工場の原料保證を見れば同企業の創設費其他諸經費を充分に償還し得べしと目せられて居る。

尙バリヤギンスキー鑛山の外今や次の如き數箇年の有望なる鑛山の存在發見せられ、之が調査を進められて居るので、新設企業の鑛石原料は完全に保證せられて居る。

(1) 新ブランカ及舊ブランカはペトロフスキー工場より約35露里の地點に在りて、1840年中同鑛山より鐵鑛を採取し、其埋藏量著しく豊富なりと稱せられ居るも、前記製鐵工場への輸送條件不利なる爲に採算取れず、之を中止したものである。同鑛山の調査は未だ不充分である。(2) ザスイプキー地方はトロイツコサクスキー街道に沿ひ、南方舊ペトロフスキー工場より8露里の地點に在りて褐色鐵鑛の所在發見せられ、之が調査に着手したることあるも、何等かの都合によりて未だ結果を見ずして作業中止したる鐵鑛山。(3) タルバガタイ河に沿ひペトロフスキー工場より18露里の地點に、赤鐵鑛の存在を見るも未だ嘗て之が調査を行ひたることがない。(4) ズメーエフスカ丘は現存ペトロフスキー工場より僅に4露里の近き地點に位置し、嘗て表面のみの鐵鑛に関する調査行はれ、未だ深き鑛層に対する調査に着手せられ居らず。(5) キチエンガ河沿岸地方はブリヤート共和國の地點に入りたる地方にして、ペトロフスキー工場より50露里の地點にあり、廣大なる花崗岩鐵鑛ありて、其品質優良なりと稱せらる。

以上に列挙したる諸鐵鑛の所在地方は既開のバリヤギンスキー鑛山の原料豫備資源たるべきものにして之が工業的價値に付近く地質調査委員會によりて調査を進めらるゝ筈である。

要之現在新設を企畫せられ居る大規模の新鐵工場に對する鑛石原料は、完全に保證せられて居ることを知るべきである。

滿俺鑛 ペトロフスキー製鐵工場管理部は最近同工場より約18露里の地點に位置するタルバガタイ河沿岸の滿俺鑛山を發見したるが、同鑛山は今回新設を見るべき大製鐵工場の附近に在りて鑛石埋藏量豊富なれば、其工業的價値益々莫大なりと謂ふべく、1926年の晩秋より探査作業開始せられ、已に鑛石の含有物品除去及掘鑿坑の開設に對する準備作業成りたるが、同鑛山産出の滿俺鑛分析の結果は下の通りである。

	第1 滿俺鑛山の鑛石	第2 滿俺鑛山の鑛石
SiO ₂	15.20%	50.74%
Fe ₂ O ₃ +Al ₂ O ₃	9.60%	10.60%
Mn ₃ O ₄	53.80%	30.25%
Mn	40.55%	22.80%
P	0.026%	0.024%
S	0.007%	0.034%

石灰石 石灰石は製鐵作業上銻鑛爐の銻劑として使用せらる。而してペトロフスキー工場附近産の石灰石は酸化マグネシウムを多量に含有して居り、著しく白雲石化したもので、銻鑛作業中に多量の餘滓を生じ、之が除去に對し相當面倒なる設備と勞力を要すべき見込である。但し此方面に於て比較的有利なる成分を有する石灰石は、ペトロフスキー工場

より約8露里を距て居るソルダツトカ谿谷産のもので、稍々優良品と稱せられて居るが、之とても尙6%のMgOを含有して居る。

以上の外バリヤガ河上流、ヒルカ河、マイクイルト河、コンドウルン河口附近にも化學的成分未調査の石灰石産地がある。

耐火粘土 製鐵作業即ち銻鑛、展鐵、鍛鍊等に對する所要設備及多くの銻鑛爐の建設に對しては、品質優良の耐火粘土を多量に要するを以て、之が入手問題は製鐵工場建設上最重要なる意義を有する

ものである、然る處從來ペトロフスキー製鐵工場は、約500露里の遠路イルクーツク附近ポロヴイン驛よりハイチンスキー地方産耐火粘土を輸送して之を以て工場用耐火煉瓦を製造して居た、然るに新設製鐵大工場は2基の銕鑛爐、カウペル式熱風爐數臺、ウエストマン式設備其他耐火煉瓦を要する設備多く、從て耐火粘土の需要も著しく大なるべきを以て、寧ろ同工場内に於て相當大規模の煉瓦工場を建設する事有利なりとせられ、目下工場管理部は同工場に屬する燃料林區中に適宜の條件を具備する粘土を頻りに探索中であるが、目下の處同工場より約70露里の地點に在るヒルカ河産出のものが好適なるべしと謂はれて居る。

石英 石英は各種の耐火材料製造に對し所要なるものにして、ペトロフスキー工場を距る約18露里のバリヤガ河上流地方より採取せられて居るが品質優良、埋藏量亦豊富なりとのことである。

燃料 新設製鐵工場に取りて薪及石炭等の燃料資源も亦工場建設及其將來發達上看過すべからざる要素にして、其狀況は次の通りである。

薪は隣接林區中より新設製鐵工場附屬としてバリヤギン林區 29,000デシヤーチン、タルバガダイ林區 51,000デシヤーチン、ウングィンスキー林區 300,000デシヤーチン、其他を合算して總面積 536,000デシヤーチンの林區を劃定し之に充當せられて居る。

石炭は(1)チエルノフスキー炭坑は工場より350露里の地點にありて埋藏量 13億布度なりと稱せられ、新設工場の需要は之のみにても確保せられて居る。(2)ハリヤールチンスキー炭坑はペトロフスキー工場よりチタ方向への鐵道沿線 70露里の地に在り、前記チエルノフスキー炭より品質佳良にして埋藏量 8,000萬布度。(3)タルバガタイ炭坑は、同炭坑産のものは品質チエルノフスキー炭を凌駕し、其埋藏量 30億布度なりと稱せられて居る。

濟南經濟事情の内石炭、鐵製品、鐵工所に關する摘録 (海外經濟事情第3年 25, 26)

石炭 (イ) 集散高と其時期、紡績、製糖、煉瓦製造等濟南の製造工業が勃興發展するに伴ひ其燃料たる石炭の移入は逐年増大し最近1ケ年 18萬噸に及ぶ移入時期は 10月より翌年 2、3月頃最も盛なり。

(ロ) 産地及種類、濟南に集散するものは博山炭、淄川炭、大崑崙炭及中興炭にして、内博山炭最も多く 60%を占め大崑崙、坊子、南定炭 20%、淄川炭、中興炭各 10%なりとす。

(ハ) 用途及販路、蒸氣力工業の燃料及家庭用炭として重に濟南に於て消費され、残り 2—30%は津浦沿線に移出す。

(ニ) 輸送の経路、淄川、博山、大崑崙炭は膠濟鐵路により中興炭は澤縣より津浦鐵路によりて運來し、濟南にて再移出せらるゝものは鐵道又は黄河の便により小清河沿岸地方に至るものは産地より直接黃臺橋に仕向け、茲より鹽船の返荷として夫々配送さる。

(ホ) 取引慣習 取引を大口物と小口物とに分ちて云へば産地炭商と濟南の炭棧との大口取引は普通貨車驛着渡銀元建として荷卸運搬賃は買主持とす。小口物にては噸賣の契約には概ね運搬費を包含

せしめらるゝを以て賣主にて運送し店着價とす。斤賣は需要者自ら運送す、代金受授は現金、前金、期賣の3種あり。期賣は造酒業者、煉瓦製造業者、對炭棧の間に行はるゝものにして當事者の信用程度如何により7月、5月、年末の3期も1年に年末1回の決算あり。灤口より黄河筋に向ふものは主として年末決算の法を取りつゝあり。前金拂は石炭缺乏の時に際し常に行はる所にして1ヶ月乃至2ヶ月前に代金を豫納し契約するを云ふ。

(へ) 取扱業者 邦商の外支那商炭棧の数は100軒を算するも其主なるものは次の如し。

(邦商)東和公司、日華密業公司、山文石炭部 (中日合辦)義合隆、同聚昌、徳和永、東興瑞、益盛棧、恆聚昌、公順和、三義成、廣聚成、元盛三、恆太和、人和棧、滿源煤棧、膠東棧、公興泰、義聚恆、玉盛棧、永聚興。

鐵及鐵製品 (イ) 集散高及其時期、鐵及鐵製品とは鍋、釜、農具、ストーブ其他の鑄物器具を製作する原料鐵及鐵屑並製品を總稱したるものにして1箇年の集散高約5,000噸とし其時期は一定せず。

(ロ) 産地及種類、屑鐵は天津及上海の市場より再移入さるゝもの多く其外膠濟鐵路沿線より來るものあり。鍋は山西省の産にして黄河を下の需要各地に仕向けらる。

(ハ) 用途及販路 鐵及鐵屑は濟南にある數10軒の鐵工場に於て消費され其儘奥地に再移出さるゝもの少なし。鍋は膠濟沿線各地に仕向けらる。

(ニ) 輸送の経路 山西の大鍋は黄河を下り灤口に陸揚げし更に濟南より鐵路或る馬車によりて沿線各地に輸送され原料鐵は天津物は津浦線により上海物及日本物は青島を経て膠濟線によりて移入さる。

(ホ) 取引慣習、鐵屑は100斤銀元建にして各鐵工場により買付けられ鐵製品は五金店及鐵工場に於て販賣され奥地に仕向けらる。

(へ) 取扱業者、重なる鐵工場及五金店は次の如し。

(鐵工場)同豐實業、日新振業、陸大、興順福、文記、恆豐、濟普、中華太、義發成、同心公、福興金啓泰、同興合、普泰

(五金店)茂盛號、福昇祥、同聚昌、慶昌、福立號、文興成、金盛號、裕福祥

製針業 濟南の縫針工場としては民國6年豐華製針工場の設立に次ぎ民國8年寶華製針工場の現出を見たるも後者は經營宜しきを得ずして2年の後全く閉鎖し現在は只一つを有するのみ。豐華は材料鋼鐵を日本に仰ぎ日本人技師を傭聘して製品の優秀を計り外來品と相對抗して販路を省内は元より遠く河南、山西に開拓し、業績大に見るべきものあり。1日の生産高4萬本なり。

製針工場(昭和5年2月調)

名稱 豐華製針工廠 所在地 南關龍鳳街 開設年月 民國6年3月 開設資本額 15萬元

拂込資本額 全額 組織 株式 經營者或は代表者 韓春義 製品種目 各種縫針

出産高 1日4萬本、販路、山東、河南、山西方面、原料仕入地、日本、従業員數 職工80名、

國籍、中國

鐵工場(昭和5年2月)概覽表

第 1 表

名稱	所在地	開設年月	公稱資本額	拂込資本額	組織	經營者或代表者	製品種目	1日消費原鐵	販路	原料地	從業者數	國籍
同豐實業機 廠	商埠 二馬路	民國8年	3萬元	全額	株式	劉常義	機械製作及修 理	2,500斤	省内	天津、青 島	30名	中國
日新鐵工所	普利門外	"	3萬2,000元	"	合資	李耀東	機 器	1,500	"	青島、天 津、上海	45	"
振業鐵工所	緯 一 路	" 10年	1萬5,000元	"	"	崔平功	機械修理	—	濟南	青島及本 埠	111	"
陸大鐵工所	三 馬 路	" 11年	"	"	簡人	喬錫二	機械製作及修 理	300	"	青島、天 津、上海	35	"
興順福鐵工 所	緯 三 路	" 7年	25萬元	"	"	張榮傑	汽機、汽罐及 ポンプ其他	3,000	省内	"	150	"
文記鐵工所	三 馬 路	" 11年	8,000元	"	合資	王立才	機械製作及修 理	500	"	"	35	"
恒豐鐵工所	四 馬 路	" 5年	1萬元	"	"	李云輔	"	2,000	"	"	100	"

第 2 表

中華太鐵工 所	三太馬路	" 10年	1萬元	"	株式	干守德	鐵器製作及修 理	1,500	省内	青 島	40	"
義發成鑄造 工場	緯 八 路	" 12年	5,000元	"	簡人	王玉明	家庭用金物	500	"	濰縣及本 埠	12	"
同心公鑄造 工廠	緯 一 路	" 6年	"	"	"	張中興	鍋、農具、其 他	3,500	"	青 島	28	"
福興鑄造工 廠	二 馬 路	" 7年	"	"	"	揚志成	農具類	1,500	"	青島、天 津	30	"
金啓泰鐵工 廠	二 馬 路	" 8年	2萬元	"	株式	張維新	家庭用金物	2,000	"	青島、上 海	40	"
同興發鑄造 工廠	館 驛 街	" 14年	1萬元	6,000元	簡人	明道遠	"	2,500	"	青 島	30	"
晉泰鑄造工 廠	普利門外	" 9年	2萬元	15,000元	株式	馬元和	"	2,000	"	"	34	"
濟普鐵工所	南 關	" 9年	1萬元	全額	"	朴何三	機械製作及修 理	500	"	"	46	"

ドイツに於ける工業動力の補給及利用概況 (海外經濟事情第 3, 26 昭和6年 5月 5日附
在ハンプルグ村上總領事報告)

- (1) 大戰の打撃 (2) 打撃の對應策 (3) 石炭の増産 (イ) 増産の程度 (ロ) 増産の方
法 (ハ) 輸出の程度 (4) 褐炭の活用 (イ) 増産狀況 (ロ) 増産の原因 (ハ) 利用の效果
(5) 電力の發達 (イ) 電力の増進 (ロ) 電力の用途 (ハ) 發電事業の集中化 (ニ) 電力の長距離
配電 (ホ) 水電の利用程度 (ヘ) 外國電力の利用 (6) 燃料の節約 (イ) 經營上の節約 (ロ)
技術上の節約 (7) 新資源及利用方法の研究 (イ) 石炭の液化 (ロ) 重油の國內産出 附
(イ) コークス業 (ロ) 瓦斯 (ハ) 其他の副産物

獨逸に於ける工業動力の補給及利用概況

- (1) 大戰の打撃 獨逸の産業發展上根底を爲すは鐵鋼業、化學工業にして、戦前に於ては豊富な

る石炭（主としてルール地方）と鐵鑛（主としてローレン地方及關稅同盟によるルクセンブルグ）と相俟て、兩種工業の異常なる發達を來せるものなる處、大戰の結果ルール、ローレン、ザール及ルクセンブルグを以て形成せる一の産業單位破壊せられ、ローレンの製鋼業は佛國に移り、ルクセンブルグは白耳義と關稅圏を作し、又ルールも 1923 年 1 月 10 日より 24 年 8 月 10 日迄佛國により一時經濟的に占領せられ、ザールに就ても佛國の實勢大に加はり地位を異にするに至れるのみならず更にシレジアの石炭、鐵工業の主要地帯殆ど全部國際聯盟の決定に依り、波蘭に歸屬せし次第にして、爲に獨逸の失へる石炭供給上の損失のみを推算するも年産額 5000 萬噸、即ち全産出額の 25%分に相當す。本邦近年の石炭輸出額に比較し大約 25 倍に當る。

以上推定の基礎を計數的に示せば次の如し。

(1) 1913 年産炭額は獨逸全體を通じ 189,760,000 噸なるが、内上部シレジア總産額 43,435,000 噸内波蘭への割讓により失へる部分の推算額 32,000,000 噸、ザール地方 13,217,000 噸、エー、ラ、シヤベル（被占領地帯）3,273,000 噸、計 52,295,000 噸

(2) Statirtisches Jahrbuch によれば 1913 年舊獨逸領土全産額 190,000 萬噸 同現領域のみの部分 141,000 同噸 差引減 49,000 同噸

加之獨逸は賠償責務に因り實物賠償として多量の石炭を舊聯合國側に引渡すを要し、其額年により一定せざるも平均 900 萬噸に達するを以て、之を合算するときは略 6,000 萬噸となり、即ち戦前總産炭額の 30%減を來せる次第なり。

年次	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927
石炭	8.7	12.1	9.5	4.3	11.4	9.7	9.3	9.4
コークス	4.0	4.1	6.2	2.5	3.7	3.8	3.9	3.9
煉炭類	1.2	0.6	0.6	0.2	0.5	0.4	0.5	0.4

因に獨逸に於て、炭鑛業は多く製鐵業と同一系統又は同一の企業者によりて經營せらるゝ事情に顧み、爲念獨逸が前記各地方を失へる爲に蒙れる鐵工業上の損失を見るに、之を計數的に表示するは至

難に屬するも、(殖民地及在外事業を除き) 1913 年に比し年産額上鐵鑛 2,113 萬 6,000 噸、銑鐵 780 萬噸、鋼地金 670 萬 3,000 噸、鋼製品 470 萬噸、と見て大差なきが如し。尙前記各地方の戦前鐵鋼年産額は鋼鐵 2,800 萬、銑鐵 1,930 萬、鋼地金 1,900 萬、鋼板 1,700 萬噸なりき。

(2) 打撃の對應策 以上 30%の石炭供給減並之に伴ふ電力、瓦斯、コークス等の工業動力供給上の損失は當國工業界に慚からざる打撃を及ぼすものなる處、獨逸朝野に於ては之が對應策として凡ゆる苦心を拂ひ、遂に其減を補ふて工業の實際上並輸出上不足なきに至らしめたる次第にして、今日獨逸工業界が課稅及社會制度による高率の負擔を受けつゝ、内は外國品の競争に對峙し、外は海外市場への進出を遂げつゝある各種原因の一として工業動力の節約利用宜しきを得、生産費を低廉ならしめ居る點を洩す可らざる次第なるが、其對應策の主なるものを列擧すれば次の如し。

1. 石炭産額の増量を計ること、特に採掘方法を機械化し、又炭鑛の經營を集中化する等。

2. 褐炭の採掘増量を計ること、殊に之を電力化し又化學工業の原料に充つる等。
3. 電力の集中統一的供給を爲すこと、特に大量産出及遠距離配電等。
4. 燃料の節約利用方法を講ずること、殊に瓦斯及從來捨てゝ顧みざりし餘熱の利用等。
5. 新資源及利用方法の發見に努むること、特に重油の國內産出及石炭の液化等。

以上に就ては固より専門的智識を以てするに非れば適切研究し難しと雖、其表面に顯はれたる所に付略述すれば次の通りなり。

(3) 石炭の増産 (Steinkohlen) (イ) 増産の程度 獨逸戦後の石炭産出増加率は大體に於て10%と見るを得可く、試に標準年度たるに適する 1927 年及 28 年の平均によれば、産出總量は 1 億 5,300 萬噸にして、戦前の現領土に比し 1,200 萬噸即ち約 9%を増せるも、其の舊領全額に及ばざること 3,700 萬噸、即 20% 減なり。

(數字に大相違あり)

(A) 獨逸石炭産出年額						(B) 獨逸石炭出産地別 (單位百萬噸、以下四捨五入)				
年次	備考	産額		經營者數	従業員數	1913年 1925" 1926" 1927"				
		數量 百萬噸	價格 百萬麻			下ライン及ウエストフアーレン	上シレジア	下シレジア	ザクセン	計
1913 年	舊全領土	190	2,136	350	654	114.2	104.1	112.1	118.0	
"	現領域のみ	141	1,641	285	491					
1919 "		117	—	—	—	11.1	14.3	17.5	17.4	
1920 "		131	—	—	—	5.5	5.6	5.6	5.8	
1921 "		136	—	—	—	5.5	3.9	4.1	4.0	
1922 "		130	—	—	—					
1923 "	ルール占領による激減	62	—	—	—	?	140.8	132.6	145.3	153.6
1924 "		119	2,072	376	559					
1925 "		133	1,903	343	557					
1926 "		145	2,039	314	515					
1927 "		154	2,205	303	542					
1928 "		152	2,220	294	518					

以上によれば 1925—27 年の 3 年平均は 1913 年に比し僅に 300 萬噸を増加せるに過ぎざる處ウエストフアーレン炭業シンヂ

ケートの年次報告によればザール及東上部シレジアを除外せる現在の炭礦區域を基礎とせる 1928 年の産出額は 1,913 年に比し 7.19% 即ち 1,012 萬 3,000 噸の増量を示し居り、又他の調査によればルール地方にては、1927 年産額 1 億 1,800 萬噸にして、1913 年の 1 億 1,400 萬噸に比し 400 萬噸即 0.3% の増加なるが、之を毎日平均産額に見るに 1913 年の 37 萬 9,000 噸に對し 1927 年 1 月には 42 萬 2,000 噸即ち 11% の増率となれりと云ふ。

將又之を價格に依りて見るに、1928 年の産出額は約 24 億麻にして、戦前の舊全領土産出に比し 11% を超え、其現領産出額に對し 44% 増しを示し居れり。(尤も一般物價昇騰率の考量すべきものあり、假に之を 40% 増とすれば殆ど戦前と大差なき次第なり)

因に世界石炭産出上の地位次の如し。

(單位百萬噸)

	米	英	獨	佛	波蘭	露	日	白	其他	計
1913 年	517	292	209	40	—	—	—	23	—	1,253
1927 年	545	156	153	52	38	32	31	28	—	1,219
1928 年	517	242	151	51	41	35	32	28	—	1,183

如此にして戦前の現領土のみに於ける獨逸の産炭額に對する増産は 10%と見るを得可く、而も未だ過少の感なきに非ずと雖、以上 10% を以て採炭設備及技術の戦前に對比したる進歩の程度を示すものとは見做す可らず。蓋し輸出炭に對する外國炭特に波蘭炭（シレジア炭）の競争、實物賠償上の不安定竝國內に於ける褐炭の増掘、電氣、瓦斯の利用増加、石炭熱力の效用増進（戦前に比し殆ど 70% 減の燃料を以て同一馬力を出し得と云ふ）及國內石炭消費の割合少（現領域には戦前に比し今日僅に 6% 増加）等の事情あり、必ずしも採炭を設備及技術の最高限度迄増量し得ざる可きを以てなり。

（ロ）増産の方法 之等増産は主として採炭方法を機械化し、又炭鑛の經營を集約的ならしめたる結果にして、イ）由來ルール地方を含むウエストフアーレン一帯は炭層の厚さ形状一定せず、爲に機械の使用に不便なりと目せらるゝものなるが、今や戦前に比し機械の使用（主として輕易の）約 4.5 倍に上る由にて、1927 年にはルール産炭の 85% は機械により採掘せらるゝに至り、又勞働者 1 人當り就業時間戦前の約 2/3 なるに拘らず、産炭額約 19% に増せりと云ふ。又 ロ）他面炭坑中有望ならざるものを閉鎖し、其の坑數を減じて採炭量を多くする方針を採り居り、現に 1913 年の現領内坑數 283 なりしもの、1923 年には 384 に増せしも、爾後 1927 年には 303 に減じ、1 坑平均戦前に比し 6% の増産に當る由。

因に炭鑛業者の合同又は結合により冗費を節し採鑛を採算上有利ならしめん事大なるものあり。固より戦前に於ても炭鑛業者のカルテル有力なりしも、該組織は 1920 年の石炭に關する法律制定により益々擴充せられ、炭價は石炭委員會の承認を條件として總てカルテルによりて定めらるゝに至れり就中ライニツシウエストフアーレン石炭シンヂケート最有力なり。

（以上石炭に關する法律は石炭供給上の社會政策的立法にして、石炭に關する分配と價格其他を政府に於て管理し、即ち最終決定權と價格決定權を保有し、其下に鑛夫代表者 15 名、鑛主代表者 15 名、販賣人代表者 3 名、専門家 2 名等、石炭の需給に利害關係を有する各方面の代表者計 50 名より成る中央石炭委員會を設け執行機關となしたるものにして、政府は各地域毎に炭鑛業者の聯合竝之が中央聯合會を作らしめ、各聯合をして生産及鑛業者自家用額竝販賣を調節指示せしめたるものなるが、畢竟炭鑛業者の地位を鞏固にし、又結合を促進したるものなり。）

今機械化及集約化を 1、2 主要炭鑛業の實際に就て見るに

（1）最大規模の炭鑛會社たる Harpener Bergban A. G. にては 1924 年來年産額平均 14.8% 増にて、而かも作業費は 1 噸に付 1924 年の 16 麻 65 より 25 年 15 麻、26 年 13 麻 38 に漸減し、其間勞銀給與の騰貴を計算するときは 10.3% の經費節減を示し居れり。尤も機械化及合理化の爲同社が支出せし費用は（但し採炭の技術的機械的改良のみの爲に非ず、コークス製造等各方面の合理化の分を併せたるものなり）1925 年に於て約 540 萬麻、26 年 946 萬、27 年 1,800 萬、28 年 3,300 萬、29 年 1,800 萬麻に達すと云ふ。

（2）Gelsenkicher Bergwerk A. G. は稍小規模の炭鑛業者なるが、1925 年より 29 年の間に

機械化の爲 960 萬麻を充て、斯くて 1913 年當時全産額の約 6% を機械にて採掘せしに拘らず、27 年に於ては之を 93% の程度迄高むるを得たる由にて、其能率下表の如しと云ふ。

	毎日産量 千噸	鑛夫數 千人	每人産量 噸		毎日産量 千噸	鑛夫數 千人	毎日産量 噸
1924 年	3.3	3.8	0.941	1927 年	3.9	4.0	1.216
1925 年	3.3	3.1	1.147	1928 年	3.3	3.9	1.321
1926 年	3.9	3.8	1.161				

(ハ) 輸出の程度 斯くて獨逸は後記褐炭其他による工業動力を以て國內消費上免れざる不足を補ひ、石炭の輸出を怠らざる次第にして、其出超最近年 4 億麻内外なり。

	百萬噸		百萬麻			百萬噸		百萬麻	
	1928年	1927年	1928年	1927年		1928年	1927年	1928年	1927年
輸 入	7.4	5.3	148.3	112.3	出 超	16.5	21.6	324.1	493.5
輸 出	23.9	26.9	472.4	65.8					

輸出は噸數に於て未だ戦前に及ばずと雖價格に於て之を凌駕せるものなり。

1913 年 (舊全領土)輸出	24.1 百萬噸	312 百萬麻	1913 年 (舊全領土)輸出	24.1 百萬噸	312 百萬麻
1924 年	5.8	—	1927 年	21.6	494
1925 年	14.9	—	1928 年	16.5	370
1926 年	35.2	755			

因に主なる石炭の輸出入先下の如し。(單位以下切棄)

1928 年	量(1 萬噸)		價(百萬麻)		1928 年	量(1 萬噸)		價(百萬麻)	
	輸出	輸入	輸出	輸入		輸出	輸入	輸出	輸入
ザール地方	15	131	2	33	澳	18	—	3	—
佛	459	28	99	7	葡	4	—	—	—
英	—	466	—	85	瑞 典	26	—	5	—
蘭	669	72	111	13	瑞 西	44	—	12	—
波 蘭	—	15	—	1	瑞 西	4	—	—	—
チ エ コ	145	23	26	4	埃 及	7	—	1	—
白及ルクセンブルグ	414	—	81	—	アルゼリア	37	—	7	—
丁 抹	4	—	1	—	モ ロ ツ コ	1	—	—	—
伊	456	—	100	—	蘭 印	8	—	1	—
諾	1	—	—	—	アルゼンチン	26	—	2	—

(4) 褐炭 (Braunkohlen) の活用

(イ) 増産状況 由來獨逸にては褐炭國內各地に散在するも、就中中部獨逸特にライプチヒ、ハーレ地方及ケルンの南西に當る ライン地方に最も豊富にして、地下 10 呎より 100 呎の間にあり。炭層 100 呎餘の厚さに亘る由にて、最露天掘に適するを以て、石炭の増産自ら限度あり、且至廉の燃料を得ること工業立國上切要なる状態に於て褐炭 (Lignite) に着目するは當然にして、其採掘及利用上の進歩驚嘆すべきものあり。今や工業動力經濟上最主要の地位を占むるに至れり。

今戦前戦後に於ける産額比較を見るに次の通り。

年次	量 (百萬噸)	額 (百萬馬克)	經營者數	就業者數 (千人)
1913年(舊全領)	87.2	192	465	59
同(現領)	87.2	192	464	59
1924年	121.6	370	444	94
1925年	139.7	389	404	82
1926年	139.2	388	364	77
1927年	150.5	424	338	72
1928年	165.6	469	312	73

以上より1928年産額噸數に於て約90%増、金額に於て140%餘増しにして、而も經營者漸減して斯業の集中合同經營顯著なるを示し、又就働者數も1925年來漸減して機械化の事實を察知し得べし。又1927年を執るも産量に於いて6,300萬噸即ち70%強を、價格に於て2億3,200萬馬克即ち120%を増し、而して各人當り勞働

者の採炭能率に於て40%を増せるを見る。

而て之を地方別に見れば1928年に於て次の如く(100萬噸單位)にして、石炭と其主要産地帯を

	褐炭	石炭
プロシヤ(ザールを除く)	140.4	146.7
内譯	下シレジア	10.8
	上シレジア	—
	ハレ	78.9
	クラウスタール	2.8
	ルル	—
ボ	48.0	10.7
ババリヤ(ザールを除く)	2.7	—
サクソニ	11.9	4.0
其他	11.2	0.1
計	166.2	150.9

異にす。

因に褐炭の燃料としての効益は石炭に比し大約1/5に該る由にて、其れより1928年分を換算すれば石炭約1,500萬噸の増産に該當する次第にして、以上の増額を同年の石炭産額に合算するときには1913年の舊領土の産額に及ばざること2,300萬噸即ち戦後失へる所の1/2弱となる計算なり。

尙石炭と褐炭との價格1噸當り比較次の如く

	1913年	1927年
石炭	11.6	14.4
褐炭	2.8	2.8

即ち約1/5弱なり。

(ロ)増産の原因 増産は石炭と同じく殆ど機械化と集約化の結果にして、Machine-shovels, Chain-cutters,

Overhead bridges 並に Clanking Machines, Railshifting machines (之により従來100人にて10時間を費せし作業を今や4人にて3時間に終るを得と云ふ)等を用ひ採掘より使用に至る迄殆ど人力を煩はさざる域に達し居れり。

今主なる褐炭業者に付計數的に之を示せば次の如し。

(A) Halle 地方褐炭鑛

年次	鑛山數	産炭 (百萬噸)	1人當り 産額
1913年	244	46.9	1.051
1924年	217	61.0	0.996
1926年	187	64.2	1.305
1928年	167	78.9	1.606

(B) Rheinische A. G. für Braun kohlenbergbau.

年次	褐炭 百萬噸	煉炭 百萬噸	就働者 千人
1924年	11.9	2.9	4.9
1925年	12.9	3.2	4.9
1926年	13.5	3.4	4.8
1927年	14.9	3.7	4.7
1928年	16.2	4.0	4.6

(C) Ilse Bergbau, A. G.

	褐炭 百萬噸	煉炭 百萬噸	就働者 千人
1924 年	8.7	2.7	6.9
1925 年	9.3	2.9	6.1
1926 年	9.2	2.9	5.2
1927 年	9.6	3.1	4.8
1928 年	10.9	3.3	5.3
1929 年	12.3	3.4	5.6

尙其企業上合同の盛なる爲に斯業の進展を見たるものなるは石炭の場合と同じく、即ち經營者數の漸減によりて察知し得べく、又 Central German Lignite Syndicate, East Elbian Lignite Syndicate 及 Rheinisch Lignite Syndicate 等續々組成せられ斯界をコントロールしつつある。

(ハ)利用の効果 褐炭の主たる效用は (イ)煉炭及コー

クス製造、(ロ)電力化及瓦斯化竝 (ハ)化學工業の原料化せしむる 3 點に在り。之を煉炭に見るに戦前石炭によるものに對し褐炭によるもの約 3 倍半なりしが、今や 8 倍に上り、石炭によるもの漸減せり。

	石炭による 煉炭産額 (1,000噸)	褐炭による 同上 (1,000噸)
1913 年	6,490	21,976
1927 //	4,968	36,459
1928 //	4,907	40,158

電力化に付いては後記に譲り化學工業の原料化に見るに、由來褐炭は水分多く運送に失費多きと、且は燃燒力少なきことゝて、出來得る限り化學工業上に原料として利用可然議にして、例へば Kohlenveredelung A. G. は

Edderitz に近き Leopold 礦にて褐炭の蒸溜設備をなし、1 日 100 噸のコールタールより輕油、機械油、パラフィン等を製出するに成功し、今後此種工場増設の計畫を發表し居り、獨逸染料トラストもメルゼブルグに於て 1926 年同様蒸溜設備を爲し、成績良好にして又合成硝酸鹽、合成ガソリン等を産出する爲の水素製出等にも充て居り、外にフランクフルトアムマインにても毎日 1,000 噸宛の蒸溜設備を爲しカツセル市も照明及暖房上最好の瓦斯を製出する目的を以て褐炭による瓦斯工場を創設せり。

而して褐炭の用途を 1926 年に就き例示すれば、化學工業原料化に向けらるゝのは 24% にして、電力化に充てられしは 37% の見當なり。因に褐炭はチェツコより年 260 萬噸内外を(約 3,000 萬麻)輸入し居れり。(輸出は 3 萬噸弱)將又褐炭は本來 50% 内外の水分を含むことゝて、自ら採掘の場所に於て利用するを可とし、隨て之に接近してコークス製造所又は電氣發電所乃至化學工場其他褐炭を利用すべき各種工場を設置する傾向竝各大工場會社に於て褐炭貯藏所を建設するの傾向を生じたり。

斯くて最近の發電所に於ては工業動力化せらるゝ所までの運送費噸當り 1 麻餘に過ぎざる程度に達し居れる由にして、如此んは之を石炭に換價し 1 噸僅に 5 麻半の割合にて動力化するを得る次第にして、又貯藏所は既に獨逸染料トラスト所屬ロイナヴェルク貯藏所等に其例を見る所なり。以上は本來相關聯する石炭、製鐵及化學の各工業の合同的經營に範圍擴張を來すものと云ふを得可し。

唯褐炭を主力とする工業の將來に執り恐るべきは其經濟的採掘上自ら限度ある點にして、若し今日の市價及技術の下に現消費率にて採算的に採掘を繼續せんか、5, 60 年にして資源杜絶すべく、如此んば褐炭を基礎とする獨逸工業の現設備は遂に根本的に改善する外なきに至らんとす者あり。但し如此は今後の科學の進運と對策の講究により適切策應方困難に非るべし。

(5) 電力の發達 (イ)電力の増進 褐炭の利用と共に最近顯著なる發展を示せるは獨逸に於ける

電力の利用にして、特に大発電所の建設と電力の長距離配電の進展に於て著しく、其程度は獨逸工業界の電力消費量今や戦前の約 3 倍に達する有様にして、又其原動力は石炭 36.2%、褐炭 34.4%、水力 15.1%、瓦斯 10.8%、其他 3.5%の見當なり。1925—27 年に於ける獨逸の電力供給能力及供給状態は下の通りにして、逐年増加し。

	ジェネレーター 供給能力 (1,000 K.W.)	生産高 (100 萬 K.W.H.)
1925 年	8,713	20,328
1926 年	9,555	21,217
1927 年	10,243	25,135
1928 年	—	(約) 29,030

1907 年獨逸の現領域に當る部分に於て 770 萬馬力の電力を使用したるに對し、又 1925 年には 1,810 萬馬力に増加し、即ち 2 倍半に達し居れり、之を世界各國に對比すれば米國に次で第 2 位を占む。(但し 1925 年の

人別割合にては 325 K.W.H. にして、瑞西、諾、瑞典に及ばず) 而して之を發電の原動力によりて表示すれば次の如く

	(100 萬 K.W.H.)		
	1927 年	1926 年	1925 年
石炭によるもの	9,114.4	7,383.7	15,097.8
褐炭 同	590.1	521.8	
褐炭及泥炭同	8,053.6	6,044.4	
混種 同	423.9	135.6	
水力 同	3,805.8	3,317.5	2,851.8
油 同	190.1	173.7	153.6
瓦斯 同	2,710.8	2,735.6	2,186.0
風力 同	—	—	—
其他(主として餘熱の利用)	240.9	45.4	38.8
計	25,134.5	21,217.6	20,328.0

又主なる地域別を表示すれば次の通り。

1927 年 (單位 100 萬 K.W.H.)	
バイエルン	2,913
ザクセン王國	1,614
ブランデンブルヒ	1,367
ウエストフアーレン	3,160
ライン州	5,240
ザクセン州	3,409

1925 年	公有		私有	
	單位	電力	單位	電力
ラインランド及ウエストフアーレン	109	2,357	1,161	4,538
ザクセン、ブランデンブルヒ及ザクセン州	206	3,262	1,686	2,785
バイエルン、バーデン、ウエルテンブルヒ	550	2,085	1,432	1,182
其他	505	2,211	1,840	1,908

(ロ)電力の用途 更に電力の供給先を概示すれば1925年には次の通りにして、80%は工業用に充てられつゝあり。ルールの炭業、鐵鋼業、機械、織維工業、ライン地方の化學工業、サクソニーの織維工業、製紙業、炭業、化學工業、伯林の機械、電氣工業、漢堡の造船業、シレ

ジヤの炭鐵業=ユールンベルグの機械工業並ババリアの農業上主要動力たるを察知し得可し。

用途	企業者にして發電するもの	電力を購求して使用するもの	計	全體に對する %
自家用	502	—	502	3
工業用	8,679	6,014	14,693	80
農業用	14	451	465	3
汽車、電車等	216	787	1,003	5
其他	265	1,408	1,673	9
計	9,677	8,660	18,336	100

(ハ)發電事業の集中化 先之獨逸政府は1919年電氣法を制定して電力統制の素地を啓き、既に全國發電所の 70%は國、邦、又は州、市等公共團體の經營に屬するは次表に顯はるゝ如くにして、(皆會社の名を冠するも其株を公共機關にて保有し、多く之が經營に又稀には其管理に任ずるものなり) 又政府は最高力發電所と最高力

配電線及國內近距離に亙る配電圏を案定しつであり。

発電能力 (1000KWH)	1927年	公共有 5,728	私有 4,515
	1926年	5,171	4,384
	1925年	—	—
生産高 (100萬KWH)	1927年	12,317	12,818
	1926年	10,208	11,010
	1925年	9,915	10,413

(右に付、1927年の公企業に屬する発電所數 1,399にして、私有企業のみ 6,015なり)。

尙試に官、公、私有発電所の電力供給の割合を 1927年の賣高に就て見れば下の如し。

私有	公私共有	國有	州政府有	地方官憲有
14.5%	30.0%	10.0%	11.0%	34.5%
55.5				

因に発電所の規模を 1927年の統計に徴すれば次の如く。

	公有	私有
100 K.W. 以下	449	3,257
1,000 "	617	2,090
5,000 "	161	481
10,000 "	43	107
10,000 " 以上	129	80
計	1,399	6,015

即ち 1 萬 K.W. 以上の発電所に就ては公有多く、以下に付ては私有遙に多數なり。而して之等私有発電所は主として自己經營の工業に供給するものにして、私有発電所の生産電力の約 80% は鑛業、製鐵、化學、製紙等の工業動力として用ひらる。

用途工業別	発電所數	供給能力 (1,000KW)	生産高 (1,000K.W.H.)
計	6,015	4,515	12,818
採鑛	333	1,322	3,350
岩鹽採取	55	93	187
陶磁器、硝子工業	310	50	110
建築材料工業	178	50	116
製鐵	95	800	3,010
金屬工業	939	423	614
化學工業	281	748	3,143
纖維工業	1,338	350	547
製紙	589	311	1,107
皮、リノリウム工業	183	43	75
アスベスト等工業	28	15	40
木工業	495	47	49
食料品工業	820	174	281
其他	371	69	191

政府公共機關の關與に就ては前述の通りなるが國內電力の生産及配電に關する國政府の立法に關しては先づ經濟省の決定を俟つこととなり居る次第にして、之等政府公共機關關與の主なる電力企業の概況を示せば次表の如し。

而して獨逸電氣工業上注意に値するは外債の融通盛なる點にして、電氣器具機械の製作工業と電力供給事業否同國產業界一般に共通の事象なるが、電氣工業設備の改良及擴張に於て特に顯著なるを認む。在獨英國商務官の年報によれば其額發電、配電事業のみにて 3 億 6,000 萬

麻、之に電氣鐵道、電機製作工業の分を加算して 5 億麻に達する由にて、外に株券にして外國に賣渡されたるもの亦尠からざるべし。

國有の分 (a) Elektrowerke A.G. 資本 9,000 萬麻 (1928 年 4 月増資す) にして、政府の最大電力事業たり。1928 年に於て 20 億 900 萬 K.W.H. (27 年は 16 億 7,700 萬) を産出し、伯林、ライプチツヒ及 I. G. 染料會社等を主たる供給先とす。配當 8 分なるが同年 4 月紐育にて 500 萬弗を 6 分 5 厘の利子にて借入れたるが、曩に 1925 年 750 萬弗を米資に仰ぎ、計 1,250 萬弗の外債を資へり。

(b) A.G. für Deutsche Elektrizitätswirtschaft. 從來國有企業と普魯西邦有企業と電力供給圏に就て兎角に了解を缺くものあり。其は 1927 年稍緩和せられ、即ち大體に於て北部獨逸を 3 分シライオンランド、ウエストフアリアは Rheinisch-Westfälische Elektrizitätswerke に、ウエーゼル地域はプロシア邦有電力會社に、而てエルベ地域及以東を前記エレクトロウエルケに豫定せられしが、1928 年 5 月に至り Elektrowerke と Preussische Elektrizitäts A.G. と Bayernwerke と 3 者共同して本會社を作り双互の關係を圓滑ならしめんとせしものにして、資本 100 萬麻なり。

(c) Westdeutsche Elektrizitäts Wirtschaft A.G. 1929 年 5 月フランクフルト・アム・マインに創立せらる。Badenwerke, Mainkraftwerke, Rheinisch Westfälisches Elektrizitätswerke, Vereinigte Elektrizitätswerke Westfalen 等にて作り、資本 100 萬麻蓋し國邦市有の調節機關なり、

邦有の分、プロシア邦有、(a) Preussische Vereinigte Elektrizitäts und Bergwerks A. G. 1929 年 3 月プロシア政府により從來同邦の最大企業たりし Preussische Elektrizitäts A.G. と Preussische Bergwerks und Hütten A. G. とを合併せしものにして、斯くて電氣業と鑛業とを聯結することとなりたるものなるが、資本 1 億 8,000 萬麻なり。

而して以上構成の主要部分たる Preussische Elektrizitäts A.G. は 1927 年 10 月邦法律により創設せられ、從來邦有に歸せし 3 電力會社を合併したるものにして、1928 年 1,000 萬弗を米國に仰ぎ、資本を 800 萬麻より 1 億麻に増資せるものなるが、供給電力 1928 年 5 億 3,800 萬 K.W.H にして内 1 億 6,800 萬 K.W.H は其系統會社たる Nordwest Deutsche Kraftwerke A.G. より補給せるものなり。

(b) Rheinisch Westfälische Elektrizitäts A.G. 1928 年資本を 1,532 萬麻に増し、又米國より同年 2,000 萬弗を 1927 年 1,500 萬弗を 1925 年 1,000 萬弗を借入れ居れり。1928 年には 21 億 K.W.H に達し、主要發電所の聯絡と配電圏に力を注ぎつゝあり。

(c) Ostpreussenwerke A.G. 資本 2,400 萬麻にして 1928 年 350 萬弗を米國より借入れたり。同年電力供給 3,930 萬 KWH なり。

南獨にては大規模のものなく、ハバリア邦に Bayerwerke 及 Acheusee サクソニー邦に A. G. Sächsischewerke, Dresden (資本 1,000 萬麻) バーデン及ウエルテンブルグに Badeuwerke, Würtembergische Landeselektrizitäts Gesellschaft 等あり。

市有 伯株の Berliner Städtischen Elektrizitätswerke A.G. を代表的とし、1926 年決算によれば資本 1,500 萬麻、積立金 150 萬麻にして、1925 年佛國より 2,400 萬麻 1926 年米國より 1,200 萬麻及 8,400 萬麻を借入る。伯林市内の供給を獨占するも、其供給が不足の分は之を他發電所に仰ぎ、且最近ルムメルスブルグは 24 萬 KW の發電所を最新式設備にて新設し、又シャーロットテンブルグの舊工場を擴張せり。以外殆ど重要各市に市營會社あり、其經營略ぼ同様なり。

例へば Hambourgische Elektrizitätswerke A.G. (資本 8,900 萬麻、積立金 1,650 萬麻、生産電力

3 億 6,000 萬 KWH 内 70 %工業用) の如き是なり。

(ニ)電力の長距離配電 電力の國內に於ける長距離配電設備は年と共に擴張整備せられ、1925年末に於て既に 19 萬 6,800 k.m. に達し居るのみならず、更に近隣諸國と國際的にも聯絡して、電力の輸出入を爲し居れり。

1925 年配電線	計 (k.m.)	内地下線(k.m)
35,000 V 迄	182,178	35,283
100,000 "	10,455	23
100,000 " 以上	4,174	—
計	196,807	35,311

如斯にしてライニツシュ・ウエストフアリアの發電所とラインランドの褐炭産地及ババリアの水力電氣地帯と相互に聯絡せられ一圏を成せるが、之が爲各地主要工業の發達を容易共通な

らしむる效果大なるものあり。(現に 22 萬 V 線なるが後日 38 萬 V の配電に充當し得と云ふ 斯くて比較的安價なる勞力と原料入手を要件とする所謂輕工業は自ら都市に集中せられ、反之重工業は原料産出及燃料上の變遷に拘らず、地質、運賃に好都合なる地方に散在し得る譯合なり。

(ホ)水電の利用の程度 將又獨逸に於ける水力電氣の概勢を見るに同國水力の利用すべきもの比較的尠しと雖、其可能能力 770 萬馬力と推算せられ、内 1924 年には 120 萬馬力を降らざる程度迄利用せられ居る由にて、ババリアにては水力見込約 300 萬馬力にして内約 94 萬馬力既に利用の域に達し居る處、1925 年の電力需要見積は照明及工業動力用 7 億 4,000 萬 KWH 電、汽車用 2 億 2,000 KWH にして、之に對する産出見積は水力電氣 12 億 6,000 萬 K.W.H なりき。

邦政府當局としては水電を以て石炭に代へんとする計畫にして、國政府及朝野の熱心見るべきものあり。バーデンは 100 萬馬力の能力見込の内 20 萬馬力開發され居り、別にウユルテンベルグ、プロシア、サクソニーにても漸次水電開發利用せられつゝあり。水電の今後は興味ある問題と云ふべし。

(ヘ)外國電力の利用 然るに電力の工業動力上の地位は一般に益々重きを爲すことゝて、之が隣接諸國との聯絡利用漸次進展を示しつゝあり。アルプス一帯に亘る瑞西水電の利用今後大に發達すべきは疑を容れず。今獨逸電力の輸出入を表示せんに (單位 1,000 K.W.H)

	輸出		輸入			輸出		輸入	
	1926 年	1927 年	1926 年	1927 年		1926 年	1927 年	1926 年	1927 年
丁 抹	186	179	—	—	波 蘭	10,584	63,155	776	11,098
佛 國	58,954	59,399	15,142	37,744	ザール地方	4,973	7,378	17,223	14,904
和 蘭	—	—	43	36	瑞 西	30,121	37,689	148,099	156,821
リスアニア	10	10	—	—	致 須 國	15,314	17,504	5	604
ルクセムブルク	55	62	—	—	計	120,433	175,513	205,592	264,886
奧 地 利	235	137	24,304	43,679					

以上によれば電力の輸出入逐年増加し、而も約 90 萬 K.W.H の入超にして、主として瑞西に仰ぎ、又佛國 (アルサス・ローレン方面) に供給しつゝあり、

追而 1928 年に於ては輸入 2 億 9,300 萬 K.W.H、内瑞西より 46 %、致須國より 40 %にして、輸

出は1億8,100萬 K.W.H、内佛國及瑞西へ(バーデンより)56%、波蘭へ(上部シレジアより)30%なり。1929年度に就ては未だ統計を入手し得ざるが、獨逸に於ける電力の消費は最近毎年30億 K.W.Hなるに對し29年約40億 K.W.Hを増せりと傳へらる。

尙近年獨逸工業家に於て諾威南部の水電利用に着目し、之が爲め窒素、アムモニア等の化學工業を該地方に興すもの漸増せし處、今や同水電を獨逸に引きて利用せんとする氣運に向ひ來り Siemens-Schukert に於て何等か之が爲諾威側と交渉中なるやに傳へられ居れり。尤も斯る設備には數箇年の歳月と約5億麻の資産を要すべきも、而も獨逸の電力輸入は逐年増進することにもあり、特に工業動力の利用に慧敏なる獨逸のことゝて、之を單なる空想と輕視し難きを覺ゆ。

(6)燃料の節約

(イ)經營上の節約 獨逸朝野に亘り勤儉節約の氣風あるは既に周知の通りにして、日常生活に於ても燃料節約の看過せられざるは、建築設備其他に付觀取し得る所なり。而して之を工業上に見れば同種又は工程上聯絡する工業間に於て合併、聯合、合同、協同乃至協調、協力により無益の競争と勞費を去り、効益、能率を増進する所謂企業之集中化之等企業設備中無力、舊式の會社機械等を淘汰整理する所謂事業之近代化、製產品の規畫、種類、品質等を能ふ限り劃一的にし、大量安價の生産を便ならしむべき所謂産業之單一化、新規工程又は方法により企業之經營、生産之技術を改善し、最少の勞費を以て最大の効果を收むべき所謂事業之科學化を總括した産業之合理化が獨逸經濟復興の主なる一因たるは固よりにして、之により一般的に燃料をも節約し得るもの大なるは想察に難からず。

(ロ)技術上の節約 將又之を工業之技術上より見て如何なる節約、利用方法を講じつゝありやは専門的智識を以てするに非れば容易に判明せざる所なるが、合理化の結果として所謂廢物利用に熱心なるは當然にして、或は鑄鑛爐、衝風爐、コークス蒸燒竈等より放散する瓦斯を再び集めて發動力又は蒸氣の増熱乃至鑄鑛に利用し、或は鑄鑛爐より出づる鑄滓をセメント工業に利用し或は製鋼爐滓を碎きて肥料に混用し或は鑄鑛爐より生ずる瓦斯の塵埃を堅めて團塊状とし再度爐中に使用する等により、直接間接の利用を計り居り、現にルール炭業にてはコークス製出工業と副産物之利用により13%方之增收を得居る由にて、又伯林發電所にて餘熱を野菜之栽培に充て居るが如き、細微の點までも熱力節約利用を計り、又實行しつゝあり。之が爲に得る所蓋し輕視し難かるべし。

○世界主要鑛油國比較
(米國商務省統計による)

國	1 萬バーレル	%
米 國	90,580	72.23
露 西 亞	7,240	5.77
ペ ネ ズ エ ラ	6,440	5.14
メ キ シ コ	6,420	5.12
ベ ル シ ヤ	3,680	2.93
ル ー マ ニ ヤ	2,610	2.08
蘭 印	2,140	1.71
コ ロ ン ビ ア	1,460	1.16
ペ ル ー	980	.78
アルゼンチン	870	.69
英 印	820	.65
波 蘭	580	.46
トリニダッド	520	.42
サ ラ ワ ク	500	.40
日 本	170	.14
埃 及	127	.10
獨 逸	70	—
佛 蘭 西	53	—
其 他	—	—
計	125,415	100.00

(7) 新資源及利用方法の研究

(イ) 石炭の液化 工業動力主要の地位を占むる鑛油に付獨逸が資源僅少にして而も其戰前企畫せる近東關係を失ふに至れるは周知の通にして、之が爲獨逸としては石炭液化進捗せしむると共に、米國に刺戟せられて國內鑛油の増産にも努めつゝあり。

石炭の液化は即ち Dr. Friedrich Bergins の 1913 年第一次發表以來の發明にして、其後英資により International Benzin Co. として表はれしも、獨逸に於ては染料トラスト及ルール炭業聯合により同博士のペテントを獲得し、之を基礎とし實行しつゝあり。

1928 年 I. G. Farbenindustrie の發表する所によれば、今や 1,000kg の石炭より 700kg の粗製油を製出するに至り、斯くて 1937 年迄にはベルギューズ其他の式により獨逸の年所要鑛油額 250 萬噸を製出し得る見込の由にて 1928 年に於ける現設備の製出能力 30 萬噸に達し、之が爲の投資額は 6,000 萬麻又從來の實驗費用 4,000 萬麻なりと云ふ。固より液化油に就ては天然鑛油に比し採算上考慮すべきものあらむも、ベルギューズの言として傳へらるる所によれば製出費 1 噸 90 麻にて足り、之が賣價 165 麻にて充分採算し得るを以て、後日大規模の製出發展せば自ら天然鑛油の價格を半減せしめ得可しと云ふ。

(ロ) 重油の國內産出 將又國內産出に關しては從來北獨の平野に石油の包藏せらるること明となり居り、近年米國當業者に於て之が開發に着手するものあり。獨逸側としては政府の希望に拘らず、企業者に於て危険大なりとし躊躇せしもの如くなりしが、最近之に刺戟せられて準備を進めつつあり。

最近多數の油田試掘會社成立せり。目下の處試掘 1,000 呎の深度までなるが、3,000 乃至 60 呎に達するに及で油層を得んと噂せらる。

之等内外人の計畫中主なるものは (1) 白國人 Vingerholt が伯林にて作れる Erdöl Gesellschaft Morgot (多數の獨人經營試掘會社を近年其手に收めたり) (2) ハノーバーに於ける Hannover Oil-fled Corporation (Norddeutsche Mineral oil A. G. Hannover を合併したるものにして、政府の獎勵に因るものゝ如し) 及 (3) 米人計畫にして、(North European Oil Corporation, Delaware, U. S. A. は最近ブルンスヴィク及オルデンプルグの地方政府より 160 萬エーカーに亘る採取權を得たるが、1936 年までに尠くとも 5 箇所を試掘すべく、又出油確かなるも 1934 年以後に非れば採油を開始せず、且其産油の販賣に就ても地方政府の最終決定に俟つべき條件なりと報ぜらる) 他面中央政府に於ても下部サクソニーの油田に着目し、從來種々試みて失敗せしも、今日 12 萬即ち獨逸消費量の 6% を産出し居り、今後増出の見込ありとし、政府も地方獨逸人の斯業助成の方針を執り居れり。

尙以外既存の燃料に付或は熱度を増し或は燃焼を完全する等、種々技術的工夫を凝らし改善する所あるは想像に難からざる所なり。

(附)

石炭に附帶する事業上の炭礦業、製鐵業、化學工業は産業合理化により愈々結合して離るべからざ

る關係を有するに至り、殆ど合同企業の觀を呈し、燃料工業と伴て經營せられつゝある現狀に顧み、石炭を基礎とするコークス、瓦斯及化學工業の發達現況を附言すれば次の如し。

(イ)コークス業 戦前に於ては石炭の獨逸國內消費量中殆ど 1/3 をコークス製出に充て、約 3,200 萬噸を製し、其 10% は輸出せられたるが、其後産量低減し、1927 年に至り同量を産し、内約 25% を輸出せり。今之を價格に見れば戦前を超へ、且副産物即ベンゾール、コールター、硫酸アネモニア、其他のアムモニア及瓦斯等よりの収益に於て約半倍方増し居り、之を斯業者の採算より見れば 12—3% 方好況に當る由。而て最顯著なるは石炭コークス業者及製鐵業者の結合集中的經營並之に可能となれるコークス燒製竈の構造及能力上多大の技術的改善を加へ産出力に進歩を見たることにして、例へばルール地方に於ては 1926 年當時骸炭製造所 140、竈數 16,200 にして、殆ど全部舊式のものなりしが、爾來 2,770 竈の新式化行はれたり。(内 1,060 は既存のものを改築し、1,710 は全然新に建設)

此の如きはルール及隣接諸國に於けるコークスの需要見込確實にして、又之が産出に伴ふ瓦斯を工業動力上及人造肥料製出上に利用する方遙に有利なるを以てなり。(由來當國炭業及製鐵業の中心はラインランド、ウエストフアーレン地域にして、其産出力現に石炭約 1 億 2,000 萬噸、コークス同 3,000 萬噸、鉄鐵同 1,000 萬噸、鋼地金同 1,500 萬噸に達す)而して其コークス製造及副産物輸出上の設備を改善新式化せる爲今日迄に投ぜし費用極めて多額なるべきは想像に難からず。

○コークス製出量

1926 年	224(百萬噸)
1927 年	27.4
1928 年	33.9

(ロ)瓦斯 コークス製産に伴出の瓦斯は年 120 億 M³ に達し、一部はコークス竈の加熱に、大部分は炭礦、製鐵工場に於ける蒸氣其他原動力及製煉用に、又多少は其地方の瓦斯供給に充てしものなるが、ルール地方のコークス業者は瓦斯集積量を技術的に増

進せしめ、之を廣く國內各地に配給する事に着手しつゝあり。例へば A.G. für Kohlenverwertung (資本 2,500 萬麻にて 1926 年設立、米國より外資同額借入をなし居り、Rheinland-Westfalen の炭礦業及製鐵業者團により支持せらる)はハノーバー其他に長距離配給係を設置し、1929 年末略々 800 km に達する由。

(ハ)其他の副産物 コークス製出による瓦斯より「合成アムモニア」を抽出する技術は I. G 染料會社の合成アムモニア界への進出にも刺戟せられ、所謂 Brown-Linde-Rombach の方式による等最近特に顯著なる發達を爲し、又之が爲 Ruhr Chemie A. G. の設立を見、(1927 年資本 2,700 萬麻にて設立、其株主は 28 餘の炭礦業者即ち Verein; gte Stahlwerke, Krupp A. G. 等有力の斯業者より成る) Gasverarbeitungs G. m. b. H., Solingen, Kali Industrie A. G., Rannet 等と共に斯業に相當の成績を擧げつゝあり。(海外經濟事情 3. 26)

アメリカ會社クレインのクヅネツク製鐵所建設請負 (昭和 5 年 6 月 9 日附在ノヴォシビルスク中村領事館事務代理報告) 6 月 4 日ニューヨークに於てクヅネツク製鐵所 (鉄鐵年産 100 萬噸

の豫定)建設技術請負に關し、アメリカ會社フレイン對クズネツクストロイの契約締結せられ、即日其正式調印を見たり。

同契約に依ればフレイン商會はクズネツク製鐵所建設の一切の技術的責任を負ひ同製鐵所竣工に要する期間を30箇月とし、第一鑄鑪は1931年10月、第二鑄鑪は1932年4月完成の豫定にして、附屬工事として熱風爐、展鐵工場等も之と前後して完成の豫定なりと云ふ。而してフレイン商會は上記工事請負の他今後蘇聯邦の各種工場建設の顧問役たるを承諾し設計、技術家、材料の供給は元より實地研究の爲渡米すべき蘇聯邦の技術及労働者の指導に當り且是等建設事業は出來得る限り、經濟的、合理的に行ひ且最經濟的に優良品の生産に適せしむるに努め、以て蘇聯邦工業建設に盡力すべき旨を誓へりと云ふ。

本年3月マグニトゴルスク(ウラル)製鐵所建設の技術請負に關する契約を締結せる同じく米商マク・キと共に、上記フレイン商會のクズネツク製鐵所工事請負は蘇聯邦工業界に一大躍進を齎すものと觀察せられ、(1932—33年度に於てマグニトゴルスクス製鐵所は鉄鐵250萬噸を、クズネツク製鐵所は100萬噸を産出すべく、是等兩製鐵所建設費總額は約10億留に達すべしと云ふ)一方米國技術及資本の蘇聯邦流入は今後益々盛となるべく注目に値するものと思惟せらる。(海外經濟事情)

ドイツ輸出品値下計畫と紐育の新聞情報(昭和5年6月15日附=ニューヨーク首藤商務書記官報告) 昭和5年6月13日附紐育タイムス紙は、巴里通信として大要次の如き記事を掲載せり。

今回獨逸が世界的不況に直面し、輸出促進策として執らんとする計畫は最當を得たる經濟策なりとして、多くの歐洲實業家の注目を惹き多大の興味を以て觀察せられ居れり。

其案たるや實に單純其物にして獨逸が世界各國に向け輸出する商品に對し一般的に10%方の値下を斷行せんとするにあり、之は既に提議せられたる勞銀切下及石炭價格の引下より出發せるものなり。

獨逸は迅速に値下を實行し、競争外國品が獨逸に對抗すべき方策を講ずるの暇なからしめんとするものなるべく、其結果として第一に影響を蒙るべきは米國市場なるべしと觀測せらる。

本案の論旨とする處は現在の如く世界の各市場が、萎縮買控の不況時に遭遇せる際に於ける10—12%の値引は好況時に於ける値引よりも遙に有效なるべし、されば此不況時に當り最大限たる以上の犠牲を拂ふ共新市場を開拓し置かば、聽て經濟界好轉の砌之を埋合せ得ること容易にして、結局獨逸の受くる利益増進すべしと云ふにあり。

伯林情報によれば獨逸が斯る大膽なる計畫を遂行し得るや否や、又獨逸労働者が賃銀切下を承諾するや否やを疑ふ向ありと傳へらるゝが、現にウエストフアリア製鐵従業員は賃銀7.5%切下に同意せんとしつゝあり、其結果は直に鐵鋼價格10%の引下を見る筈なりと云ふ。

輸出價格の10%低減案を懲憑すべき最大なる原因は、獨逸の石炭在荷過剩にあり、歐洲石炭商況は數年の最惡の不況を呈したる處今やルニルにある在荷は700萬噸に増加し、茲1箇月間に200萬噸の増加を示したり、爰に於て輸出石炭に對し大に價格引下を行ひたる爲數個の大注文を英國より掠ひた

る例あり、故に獨逸炭坑主は直に本案に賛成の上國內の石炭消費者に對しても價格低減を行ふに至るべし、而して之に由り低廉なる石炭、生産費低減及價格低下と經濟の3段物を完成するに至るべし。

更に本案助成の重要なる導火線として失業緩和を擧げ得べし、則ち最近公表の獨逸失業者数は280萬と目せらるるが、本案實行は此等失業者に仕事を與ふべければなり。

6月13日紐育タイムズ紙は伯林通信として、獨逸鐵鋼價格は半製品に對し2.7—3.3%の引下を見、關係工業に於ける他の商品も勞銀低下に追隨し値下行はるべしと報じ、又同紙社説には獨逸輸出價格引下案を論じ、外國貿易の不況に苦しめるは獨り獨逸のみにあらず、英國、日本等も海外需要減少に遭ひ貿易沈衰を嘆じ、此等米國の主要顧客たる諸國の不況は米國輸出不振を招來し米國の蒙りつゝある打撃大なり、南米諸國殊に亞爾然丁、伯刺西爾、智利等の不況亦相當大なり、然れども今後世界經濟事情の改善に連れ獨逸が外國貿易發展に新進精銳の努力を盡さんとすること疑を容れず、賠償支拂問題を別としても大戰前既に獨逸は英國の支配せる世界各地の市場に於て獨逸品の販路開拓を期し、精練せる畫策を以て其目的達成に著手し居たる事實を忘るべからず。而して英國及獨逸は正に米國の海外發展を好まざるが如し、故に今後經濟狀態の恢復するに於ては英、獨、米3國間の經濟鬭争は免れざるべし。然し各國は各自特有の商品を交換するものなれば多くの場合競争は直接のものとならず、競争激甚となるものは少數の場合に限らるべし、米國最近の輸出減少が米國關稅引上に基因すと云ふは稍々牽強の嫌あれど、今回の關稅改正案が米國貿易の將來に惡影響を及ぼすことなかるべしとするは當らず、則ち獨逸の今次の計畫の本意は米國關稅引上げにより打撃を蒙りたる諸國に於て、獨逸は此機に乗じ米國關係商業を牽制し得ること容易となりたることを語るものなり、米國産業に取り輸出貿易が益々重大となり來れるに従ひ、外國市場の好感を養ふことは一層に必要となれり、此意味に於て競争國の對策を看過すること能はず、と云へり。

6月14日同紙は更に華府通信として本問題に關する米國政府當局の見解に付、政府當局は興味を以て獨逸よりの公報を待ちつゝあるが、元來獨逸は或種の鐵鋼製品(レール、管、線等)に付國際的協定を有する關係上、此等商品に對しても今回の輸出値下計畫を及ぼすや否やは疑問とする處なり、一般的値下運動が獨逸輸出業に及ぼす効果は主として精製品の範圍を出でざるべく、若し凡ての商品を包括する場合には米國商業も打撃を蒙ることあるべし、されど大局より觀れば大なる影響なく寧ろ本計畫は長き將來には國際貿易を助長するに至るべし、製品の價格は必らずしも原料品價格には反影せざりしこともあり、察するに獨逸は現在不況にある國際貿易を好轉せしむるの機會を捉へんとするものなるべく、斯る計畫は少くとも新機一轉の効果を齎らすべし、若し價格引下により新需要を喚起せば自然價格は漸騰するに至るべく、其結果として一般貿易は刺戟促進せらるべし。

輸出價格引下による輸出促進策の背後には恐らく獨逸失業問題の介在するものなるべし、賃銀切下も行はんとする由なるか、既に獨逸に於ける勞銀は相當低位にあることなれば、此上賃銀切下は國內物價の引下を伴ふの要あり、然らざれば労働者に一層の困難を與ふべければなり、最近の數字によれ

ば獨逸失業者 300 萬人とせらる。

要するに獨逸は今次の不況に最打撃を蒙り居り、之が對策として獨逸が少くとも一の建設的強力を盡しつゝあるは賞讃に値すべきものなりと報じたり。(海外經濟事情 3. 31)

新著紹介 今泉博士全集「鐵屑集」本會前會長今泉博士は自ら數十年來公にせられたる論文、講演又は講義等を一括して鐵屑集を刊行せられ、其一部を本會に寄贈せられたり、4×6 倍判大 2 卷にして其紙數 1,429 頁に及ぶ一大著書なり、博士が永年心血を灌がれたるものより成る製鐵鋼問題は申すに及ばず、産業組織、合理化問題、鐵鑛に關するもの、關稅問題、議政壇上に於ける製鐵鋼業の保護及獎勵法等等苟も明治、大正及昭和の御代を通じて、鐵鋼業に關するものを包容するは、博士の抱負經綸を窺ふに足るのみならず、現時本邦の世相に對して大に參考となるものあるべし。

本全集刊行に際し之が祝賀會を工政會理事長井上子爵の發起により去る 5 月 6 日鐵道協會に於て開會せるに阪谷男爵を始め、多數の名士出席し今泉博士の勞を謝し其舉を祝せられたるは近來の美事なりとす。(代價 20 圓、工政會出版部發行)

瑞西國工業の近狀 目下歐米旅行中なる會員平岡正哉氏より俵博士宛 7 月 23 日附の通信を次に掲ぐ

(前略)約 1 ヶ月間にて一先づ獨逸の諸工場の見學を終へ目下 Sulzer 會社の鑄物場を見學中に候へども一般にスミス國內の工場發達の様子は誠に驚く可きもの有之、殊にブルツア會社の如きは内容外觀ともに面目を改めて殆んど 6 ヶ年前の面影を止め得ざる程の變り様は彼我誠に資本利子の關係(スミス内の當座預金利子は 1 分 5 厘据置 4 分 5 厘)を異にし従つて工場經營方法が全然趣を異にするとは言い條之れが過去 8 ヶ年間殆んど每期無配當を續け居る會社の施設とは思はれず上下擧げて皆なその業その者を樂む有様は誠に美望の至りにて従つてその製産能力は舊に 2 倍しその前途も如何にも洋々たる者あるやに感ぜられ候誠に日本も一日も早く産業立國の國策を樹立し目下の難關を切り抜けることの急務なるを痛感致し候とは言へ、目下の合理化運動と失業問題とは各國共通の悩みにて各工場とも相當の苦心を拂ひ居る様に見學に對しては絶好の機會かと存ぜられ候間出來るだけ廣く見學して日頃の蒙を啓發致したき心組に御座候(後略)

昭和 5 年 6 月中(八幡)製鐵所銑鋼生產高表 (單位噸)

銑 鐵			鋼 塊			鋼 材		
當月出產高	前月比較	1月以降累計	當月生產高	前月比較	1月以降累計	當月生產高	前月比較	1月以降累計
67,478	- 2,168	407,521	118,977	- 7,518	710,588	91,056	+ 387	562,358

昭和 5 年 6 月中外匯銑輸入高 (銑鐵共同組合) (單位噸)

輸入港		橫 濱	神 戶	大 阪	門 司	名 古 屋	其 他	計	1 月以降累計
輸 出 國									
支 那	那 度	—	—	8,829	—	—	—	—	—
印 度	英 國	3,735	4,491	—	827	309	—	18,191	133,823
英 獨 逸	米 國	205	103	—	—	—	61	369	2,581
瑞 典	耳 義	—	1,008	—	—	—	—	1,008	3,525
白 耳 其	其 他	—	—	—	—	—	—	—	186
計		3,940	5,602	8,829	827	309	61	19,563	141,175

備考 大藏省主稅局調査の數字は單位擔なるを以て 1 擔 0.06048 噸の割合にて換算したり

銑 鐵 市 場 在 庫 月 報 表

昭和 5 年 5 月 31 日現在 三菱商事株式會社金屬部

市 場	持 主 別			合 計	前 月 比 較
	生 產 筋	問 屋 筋	消 費 筋		
東 京	6,309	—	—	—	—
東 橫 濱	15,909	4,571	13,105	39,894	- 9,454
名 古 屋	3,482	2,255	1,740	7,477	- 350
大 神 戶	10,603	17,855	50,250	78,708	- 6,345
門 長 崎	476	1,949	7,018	9,443	+ 1,055
函 室 蘭	—	—	—	—	—
釜 釜 石	28,334	—	—	28,334	+ 3,472
兼 二 浦	26,234	—	—	26,234	- 862
大 其 他	44,810	—	—	44,810	+ 3,783
大 其 他	85,984	490	1,110	87,584	+ 13,977
合 計	514	—	—	514	- 936
前 月 比 較	222,655	27,120	73,223	322,998	+ 4,340
前 年 同 月	+ 16,698	- 3,829	- 8,529	+ 4,340	—
	101,115	26,659	101,170	228,944	+ 94,054

銑鐵市場在庫品種別 昭和5年5月31日現在

品 種	京 濱	名古屋	阪 神	九 洲	滿 鮮	北海道	其 他	合 計	前月比較
兼 二 浦	3,646	1,570	17,910	469	45,139	—	26,264	68,734	— 2,637
釜 石	1,910	—	2,490	8	—	—	30	30,672	— 361
輪 西	4,030	1,178	5,930	65	—	28,334	210	39,567	+ 2,321
鞍 山	4,500	2,035	10,750	632	67,358	—	244	85,485	+ 9,746
本 溪 湖	5,143	1,824	1,483	670	19,214	—	—	28,578	+ 2,361
淺 野 銑 暮	16,899	—	30	1,000	—	—	—	17,929	— 2,240
大	—	—	—	65	—	—	—	65	— 35
Tata	760	—	23,260	435	—	—	—	24,455	+ 146
Burn	2,580	—	8,790	5,167	383	—	—	17,150	— 3,906
Bengal	160	230	3,640	468	—	—	—	4,608	— 859
Cleveland	90	340	155	50	—	—	—	295	— 70
Hematite	160	—	780	—	—	—	—	940	+ 250
Swadish	—	—	50	—	—	—	—	50	— 50
Mysore	—	—	—	406	—	—	—	406	+ 1
米 國 銑	16	—	85	—	—	—	—	101	— 50
大 陸 銑	—	—	—	8	—	—	—	8	— 9
雜	—	300	3,355	—	300	—	—	3,955	— 265
合 計	39,894	7,477	78,708	9,443	132,394	28,334	26,748	322,998	+ 4,340
前 月 比 較	- 9,454	- 350	- 6,345	+ 1,055	+ 17,760	+ 3,472	- 1,798	+ 4,340	

主要製鐵所に於ける鐵鋼材生産高調 (單位噸) 商工省鑛山局

種 別	5 月 分			1 月以降の累計		
	昭和5年	昭和4年	比較増減	昭和5年	昭和4年	比較増減
銑 鐵	138,879	128,768	10,111 8%	664,919	630,312	34,607 5%
普 通 鋼	210,691	197,633	13,059 7%	1,008,085	936,165	71,920 8%
販賣向壓延鋼片	6,632	8,861	△ 2,229 25%	31,348	44,325	△ 12,977 29%
販賣向シートバー	115	405	△ 290 72%	602	2,279	△ 1,677 74%
普通鋼壓延鋼材	161,868	159,367	2,501 2%	825,360	782,280	43,080 5%
内 譯						
厚0.7mm以下の鋼板	19,998	14,753	5,245 36%	98,068	75,108	22,960 31%
其の他の鋼板	33,991	28,099	5,892 21%	163,856	136,348	27,508 20%
棒 鋼	35,605	53,763	△ 18,158 34%	211,352	272,947	△ 61,595 13%
形 鋼	22,893	23,264	? △ 371 2%	? 115,742	111,506	4,236 4%
軌 條	27,532	24,318	3,214 13%	137,330	116,651	20,679 18%
線 材	11,176	5,762	5,414 94%	48,469	27,520	20,949 76%
鋼 管	8,351	7,145	1,206 17%	40,115	29,079	11,036 38%
其 の 他	2,322	2,263	59 3%	10,428	13,121	△ 3,693 28%